

建交労3・6中央行動

北海道から6人が参加/個人請願書 327 人分

3月6日に建交労春の中央行動がおこなわれ、全国から135人が参加して「建交労2025年春闘総決起集会」のあと「全労連・春闘共闘決起集会」に結集し、午後からは各部会の省庁交渉・国会議員要請など終日行動を展開しました。北海道からは道本部の森国委員長と宮澤書記長をはじめ函館支部・鈴木書記長、旭川支部・春田書記次長と北海道鉄道本部2人の合計6人の代表が上京し、全国事業団・高齢者部会の厚生労働省交渉（2人）や国土交通省（＝別項）などに参加しました。また、厚生労働大臣あての個人請願書327人分（全国で4,215人分）を提出しました。

なお、森国委員長（全国労災職業病部会副部会長）は6～7日の建設産別対策委員会の第42次ゼネコン要請行動に参加しました。

全国鉄道本部が国交省交渉 JR北海道にかかわる要求も

3月6日午後からおこなわれた全国鉄道本部の国土交通省交渉に北海道鉄道本部から竹田委員長と最上書記長が参加しました。北海道にかかわる事案では、JR北海道への恒久的な支援とともに、北海道新幹線札幌延伸の遅れによってあらゆる面で生じるJR北海道の収入減を鉄道運輸機構に支払わせることを求めました。また、並行在来線となる函館本線山線について利用価値を再検討して鉄道での地域住民の交通権を守るとともに沿線自治体からの人材交流で「自分たちの鉄道」という意識の高揚と労働力の確保につながる施策を提起し、同時に北海道内の総合交通体系の見直しを求めました。そして、国交省からの支援金の活用範囲を拡大し、黄色線区の利用促進や沿線自治体の活性化につながる観光列車の継続運行、そのために必要なDL機関車の購入費やPC車両の製作費にも使用可能とすることを求めました。国交省からの回答を受けて、職場で将来を不安視する若手社員の状況を伝えるとともにこれらの要求に対する考え方や思いを伝えました。時間の関係から一問一答はしませんでした。北海道内の総合交通体系の見直しについて、北海道庁がリーダーシップをとって国土交通省に検討を求めていくことが必要との考え方が示され、今後の取り組みの方向が見えるものになりました。年2回の国土交通省交渉を重ねている中で、政府の責任で北の鉄道を存続し北海道民の交通権を守るために引き続き奮闘する決意を強めています。

北海道鉄道本部に2人が再加入

北海道鉄道本部に2名の仲間が加わりました。国鉄時代には札幌運転所の検修職場で汗を流し、国鉄分割民営化反対闘争で青年部を牽引して運動の先頭に立っていた大井克由さんと越後敏之さんです。JR北海道への採用差別を受けて国鉄清算事業団に配属され、そのあと北海道勤医協に入職してからは全動労争議団の解雇撤回闘争を職場内外で広げ、国鉄闘争を政治的解決に導くために共にたたかってきました。勤医協を定年退職となるのを機に2人は2月19日に北海道鉄道本部事務所で加入手続きを終えて再加入しました。4月に宮城県松島で開催される全動労結成50周年記念行事にも参加します。北の鉄道を守るとりくみをはじめ、メーデーなど地域行動に参加できる強力な仲間が加わったことを皆さんにお知らせします。